

2025年7月24日

未来を考える脱原発四電株主会 御中

四国電力株式会社

貴 2025年6月28日付質問書に係るご回答

題記質問書においてご質問いただいております内容につきまして、下記のとおり、ご回答いたします。

記

1 ご質問1について

。国の第7次エネルギー基本計画において、原子力発電は再生可能エネルギーと同様に最大限活用すると位置づけられており、当社としましては、ロシアのウクライナ侵攻に伴う燃料価格高騰を経験した我が国において、エネルギー政策の大前提である「S+3E」、中でも、「エネルギーの安定供給」は最優先に考えるべき事項であり、改めて、特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築する観点および発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション電源として、原子力の重要性を痛感しているところです。

当社の伊方発電所3号機につきましても、低廉で良質な電気を安定的にお届けするという当社の基本的使命の達成や事業経営の安定化に重要な役割を担う基幹電源であるとともに、脱炭素社会の実現に不可欠な電源でもあることから、さらなる安全性と信頼性の向上に向けた不断の取り組みを積み重ね、引き続き最大限活用したいと考えております。

2 ご質問2について

当社としましては、福島第一原子力発電所のような事故は決して起こさないとの強い決意のもと、伊方発電所において、国の新規制基準に適合した重大事故対策等を実施することはもとより、耐震性の強化や外部電源の多様化など当社独自の対策にも全力を傾けて安全性・信頼性の向上に取り組んでまいりました。

原子力発電所の運転にあたりましては、安全性の確保が大前提であります。当社としましては、今後とも、安全対策に終わりはないことを肝に銘じ、これまでに実施した対策だけでなく、新たな知見が得られた場合には、すみやかに検討し、必要な対応をとるなど、さらなる安全性・信頼性の向上に向けて不断の努力を積み重ねてまいります。

3 ご質問3およびご質問5について

国の第7次エネルギー基本計画において、再処理をはじめとする原子燃料サイクルの推進に取り組むことが示されており、当社としましては、資源の有効利用や放射性廃棄物の減容といった観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるウラン及びプルトニウムを再利用していく原子燃料サイクルに取り組んでいく必要があると考えております。

4 ご質問4について

六ヶ所再処理工場における新規制基準への適合に係る再処理事業変更許可につきましては、2020年7月29日に許可を取得し、設計及び工事計画変更の認可申請につきましては、第1回申請の認可を2022年12月に受け、現在は、同年12月26日に申請した最終の第2回申請の審査対応を実施しているところです。

第2回申請の審査において、日本原燃は、原子力規制委員会による審査状況を踏まえ、設工認の審査・工事・検査に要する期間を精査したうえで、昨年8月に新たな竣工目標を「2026年度中」と公表しています。

また、日本原燃は、審査会合における説明時期や項目などを示した「全体計画」を策定し、原子力規制委員会と認識を共有しながら審査対応を進めており、当社としましては、引き続き、日本原燃の活動に対して全面的にサポートしてまいります。

プルサーマルを含む原子燃料サイクルの意義は不変であり、当社としましては、引き続き、安全を最優先に、地元の皆さまのご理解をいただきながら、当社が保有するプルトニウムの着実な利用に努めてまいります。

5 ご質問6について

当社や国の機関、大学などが実施した調査の例を申し上げます。

当社は、伊方発電所前面の伊予灘において平成25年に海上音波探査を実施しております。

国の国土地理院は平成12年に伊予灘において海上音波探査を実施しております。

これら以外にも、当社や国の機関、大学などにより、発電所敷地周辺の陸域および海域において、数多くの調査が行われております。当社は、これらの調査結果を総合して、敷地近傍の三次元的な地下構造や敷地周辺の活断層の分布、性状を把握しております。

このため、現時点においても三次元探査は必要ないと考えております。

なお、当社は、活断層に関して新たな知見が得られた場合には、速やかに検討し、発電所の耐震性の確認を行うなど必要な対応をとってまいりました。

当社としましては、安全対策に終わりはないとの認識のもと、これまでに実施した対策だけでなく、新たな知見が得られた場合には、速やかに検討し、必要な対応をとるなど、さらなる安全性・信頼性の向上に向けて不断の努力を積み重ねてまいります。

6 ご質問7について

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション電源であり、原料の採掘から発電設備等の建設、燃料輸送・精製、運用・保守等のライフサイクルで排出される発電電力量あたりの排出量が少ない発電方法でもあります。

具体的には、電力中央研究所の報告をもとにライフサイクル全体の排出を比較すると、原子力発電は、火力発電の30分の1以下、また、再生可能エネルギーとも遜色ない水準であり、原子力の活用によるCO₂削減効果は大きいものと考えております。また、国の第7次エネルギー基本計画においても、「S+3E」の原則は維持しつつ、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立するため、再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、共に最大限活用していく方針が示されております。

当社としましては、原子力発電の安全性と信頼性の向上へ向けた取り組みの積み重ね、安定・安全運転の継続により、低廉で良質な電気を安定的にお届けするとともに、脱炭素への取り組みを進めてまいりたいと考えております。

7 ご質問8について

太陽光発電など再生可能エネルギーの出力制御機会の低減に向けて、四国電力送配電では、本州との連系線の運用容量の拡大や再生可能エネルギー出力予測の高度化、系統用蓄電池の利用拡大に資する取り組みを進めてまいりました。

当社では、松山太陽光発電所構内に設置する大型蓄電池が本年運用を開始するとともに、さらなる蓄電池設置拡大に向けて検討を進めております。また、再生可能エネルギーを活用した電力でのグリーン水素の生成・地域活用につきまして、本年3月から松山市で実証を開始しております。

加えて、昼間の需要拡大に資する料金・サービス面での施策の導入・拡充にも取り組んでおり、一例として、「よんでんDRサービス」の実施や、昨年10月におひさまエコキュートを設置されたお客さま向けに昼間時間帯の料金単価を割安に設定した料金プランを導入しております。

今後も、再生可能エネルギーを最大限有効活用できるよう、こうした取り組みを着実に進めてまいりたいと考えております。

8 ご質問9について

本事業は、太陽光発電の発電量が多い昼間の時間帯等に蓄電を行い、太陽光発電の供給力が低下し、電力の使用量が多い点灯時間帯に放電することで、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの活用に資する取り組みであり、脱炭素社会の実現に貢献できるものと考えております。

投資額および収益見込みは事業戦略にかかわることから、具体的な数字での回答は差し控えさせていただきます。

また、建設状況につきましては、2023年9月に着工後、順調に工事を進めており、今年度上期中に運転を開始する予定です。

9 ご質問10について

2016年9月に策定した前回の「よんでんグループ中期経営計画2020」につきましては、計画公表以降、小売競争の激化により収益性が低下したことに加えて、特に目標年度であった2020年度においては、需給ひっ迫に伴う電力市場価格の急騰により、需給関連収支が大幅に悪化したことなどから、同計画に掲げる経営目標とは乖離する結果となり、1株あたり配当額も目標であった50円を下回りました。

2021年3月に策定した現行の「よんでんグループ中期経営計画2025」につきましては、ロシアのウクライナ侵攻に起因した過去に類を見ない化石燃料価格の高騰を主因に、2021年度および2022年度は2期連続の連結赤字となり、財務基盤が著しく毀損したことを受け、2021年度の1株あたり配当額は30円、2022年度は通期で配当を見送ることとしました。

一方、2023年度以降においては、伊方発電所の安定稼働や、自由料金の燃料費調整の上限廃止を含む料金見直しなどによる電気事業での収益改善に加え、情報通信事業や国際事業など電気事業以外の分野での収益向上などを通じて、業績回復を果たしたことから、2023年度は30円と復配、2024年度は40円と増配をしました。

なお、2025年度の経常利益は、目標であるROA3%に相当する400億円を超えると予想しており、また、自己資本比率は、目標水準である25%を2024年度末に既に達成しております。1株あたり配当額も昨年度から10円増配し、目標に掲げる50円配当を計画しております。

こうしたことから、現行の計画は概ね達成できると考えております。

10 ご質問11およびご質問12について

当社グループにとりまして、事業活動を支えていただいている全ての皆さまがステークホルダーであり、「よんでんグループ行動憲章」においては、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先の皆さま、従業員、社会、地球を掲げております。

また、日々の事業活動や株主総会、地域の活動への参加など、様々な機会に皆さまと双方向のコミュニケーションを図り、当社グループに対するご意見やご期待をうかがうとともに、より良い商品・サービスの提供や電気の安全・安定供給に向けた取り組みを継続することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組み、信頼関係の維持・向上を図ってまいります。

11 ご質問13について

当社取締役監査等委員 香川亮平、同 高畑富士子、同 大塚岩男、同 西山彰一および同 泉谷八千代の5名全員が、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たす社外取締役であります。

12 ご質問14およびご質問15について

当社の伊方発電所3号機につきましては、低廉で良質な電気を安定的にお届けするという当社の基本的使命の達成や事業経営の安定化に重要な役割を担う基幹電源であり、また、原子力発電は脱炭素社会の実現に不可欠な電源であることから、さらなる安全性と信頼性の向上に向けた不断の取り組みを積み重ね、引き続き原子力発電を最大限活用したいと考えております。

これは、取締役会での議論を踏まえた社外取締役を含む当社取締役会としての意見であります。

13 ご質問16について

当社は、当社会員サイトであるよんでんコンシェルジュの会員や一般のお客さまを対象とした懸賞での活用を目的として大阪・関西万博の入場券を1000枚程度購入しております。

14 ご質問17について

当社は、自由化の競争環境の中で、引き続きお客さまにご選択いただくための営業広報活動や、地域社会からご信頼いただき、親しみをもっていただくための事業広報活動を展開するにあたり、テレビCM等の媒体を通して、幅広い層のお客さまにサービス内容や当社の魅力等をPRしており、こうした広報活動は、長期的に見て営業収益や企業価値の向上等につながるものであり、事業運営上、必要なものであると考えております。

なお、CM放送に係る費用につきましては、取引の関係上、回答は差し控えさせていただきますが、支出にあたっては、広告費用に見合う効果が期待できるかどうかを十分に吟味した上で、適切に行っており、今後とも効率的な執行に努めてまいります。

15 ご質問18について

当社は、政治献金は一切行っておりません。

また、政治資金パーティー券の購入につきましては、最新の政策動向などの情報収集等の観点から有益と判断した場合にのみ、必要最小限を購入する場合があります、今後とも、必要性・妥当性を十分に検討したうえで、適切に判断してまいります。

なお、いわゆる「政治と金」の問題につきましては、国政をはじめとする政治の場で議論されるものと考えており、当社としてコメントする立場にはありません。

以 上

(本件に関するお問い合わせ先)

四国電力株式会社 総務部 株式・文書グループ